

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		愛媛県		市町村類型	Ⅲ－１		指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)		
市町村名	新居浜市	地方交付税種地	1-4	財政健全化等	×		歳入総額	48,107,799	45,829,661	実質収支比率	4.4	4.5				
				財源超過	×		歳出総額	46,585,562	44,403,098	経常収支比率	81.5	78.6				
				首都	×		歳入歳出差引	1,522,237	1,426,563	(※1)	(88.0)	(85.7)				
				近畿	×		翌年度に繰越すべき財源	332,431	241,635	標準財政規模	27,002,231	26,507,565				
人口	22年国調(人)	121,735	産業構造(※5)	中部	×		単年度収支	4,878	-12,551	公債費負担比率	16.4	16.9				
	17年国調(人)	123,952		過疎	○		積立金	878,450	203,858	健全化判断比率						
	増減率(%)	-1.8		山振	○		繰上償還金	-	28,629	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	124,388	区分	22年国調	17年国調	低開発	×		積立金取崩し額	713,740	79,965	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	123,572	第1次	789	1,176	指数表選定	○		実質単年度収支	169,588	139,971	実質公債費比率	6.8	6.4		
	24.03.31(人)	124,438		1.5	2.1											
	うち日本人(人)	124,438	第2次	17,143	18,648											
	増減率(%)	-0.0		32.7	33.3											
	うち日本人(%)	-0.7	第3次	34,479	36,011											
面積(km ²)	234.32			65.8	64.3											
人口密度(人/km ²)		520						歳入一般財源等	32,420,138	31,004,996						
世帯数(世帯)		50,377														
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	47,671,250	47,143,950					
	市区町村長	1	9,740		一般職員	770	2,584,890	3,357	うち公的資金	37,162,730	37,265,807					
	副市区町村長	2	7,455		うち消防職員	127	397,383	3,129	債務負担行為額(支出予定額)	3,251,106	3,644,801					
	教育長	1	6,700		うち技能労務職員	30	112,440	3,748	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	5,830		教育公務員	12	45,030	3,753	土地開発基金現在高	800,000	2,076,954					
	議会副議長	1	5,280		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	4,957,166	4,792,456				
	議会議員	24	4,910		合計	782	2,629,920	3,363		減債基金	738,751	812,530				
					ラสบayレス指数(※6)	108.5		(100.3)		その他特定目的基金	6,425,870	6,480,896				
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)				
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(9)	渡海船事業特別会計	(13)	愛媛県後期高齢者医療広域連合	(15)	マインドピア別子					
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5)	介護保険事業特別会計	(8)	工業用水道事業会計	(10)	公共下水道事業特別会計	(14)	愛媛県地方税滞納整理機構	(16)	新居浜市土地開発公社					
(3)	平尾墓園事業特別会計	(6)	後期高齢者医療事業特別会計			(11)	貯木場事業特別会計			(17)	新居浜市文化体育振興事業団					
						(12)	工業用地造成事業特別会計			(18)	別子木材センター					
										(19)	東予産業創造センター					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：ラสบayレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
※7：住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	18,557,847	38.6	17,560,435	70.5	普通税	17,560,011	94.6	299,359	
地方譲与税	349,929	0.7	349,929	1.4	法定普通税	17,560,011	94.6	299,359	
利子割交付金	55,515	0.1	55,515	0.2	市町村民税	7,701,805	41.5	299,359	
配当割交付金	28,391	0.1	28,391	0.1	個人均等割	170,837	0.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	9,094	0.0	9,094	0.0	所得割	5,425,431	29.2	-	
地方消費税交付金	1,112,322	2.3	1,112,322	4.5	法人均等割	345,742	1.9	-	
ゴルフ場利用税交付金	40,523	0.1	40,523	0.2	法人税割	1,759,795	9.5	299,359	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	8,763,143	47.2	-	
自動車取得税交付金	69,261	0.1	69,261	0.3	うち純固定資産税	8,751,043	47.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	270,226	1.5	-	
地方特例交付金	68,110	0.1	68,110	0.3	市町村たばこ税	824,837	4.4	-	
地方交付税	6,337,944	13.2	5,481,685	22.0	釐産税	-	-	-	
普通交付税	5,481,685	11.4	5,481,685	22.0	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	856,258	1.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	997,836	5.4	-	
（一般財源計）	26,628,936	55.4	24,775,265	99.4	法定目的税	997,836	5.4	-	
交通安全対策特別交付金	22,600	0.0	22,600	0.1	入湯税	424	0.0	-	
分担金・負担金	619,167	1.3	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	763,966	1.6	91,739	0.4	都市計画税	997,412	5.4	-	
手数料	228,450	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	6,042,163	12.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	2,913,508	6.1	-	-	合計	18,557,847	100.0	299,359	
財産収入	79,206	0.2	-	-					
寄附金	15,934	0.0	-	-					
繰入金	2,581,698	5.4	-	-					
繰越金	1,426,563	3.0	-	-					
諸収入	1,466,108	3.0	28,627	0.1					
地方債	5,319,500	11.1	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	2,003,000	4.2	-	-					
歳入合計	48,107,799	100.0	24,918,231	100.0					

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	385,846	0.8	-	385,846	
総務費	4,907,567	10.5	188,507	4,493,251	
民生費	17,374,425	37.3	661,949	8,583,132	
衛生費	3,270,163	7.0	646,526	2,699,554	
労働費	392,094	0.8	-	20,869	
農林水産業費	537,916	1.2	189,246	470,888	
商工費	1,989,363	4.3	216,959	707,670	
土木費	4,911,362	10.5	2,072,294	3,685,885	
消防費	1,365,052	2.9	165,156	1,242,536	
教育費	5,384,300	11.6	2,797,661	2,825,206	
災害復旧費	135,140	0.3	-	14,931	
公債費	5,475,402	11.8	-	5,311,201	
諸支出費	456,932	1.0	273,812	456,932	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	46,585,562	100.0	7,212,110	30,897,901	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	23,006,313	49.4	14,837,758	14,189,288	52.7
人件費	7,436,324	16.0	6,731,169	6,370,502	23.7
うち職員給	4,718,342	10.1	4,218,331	-	-
扶助費	10,095,096	21.7	2,795,897	2,508,094	9.3
公債費	5,474,893	11.8	5,310,692	5,310,692	19.7
元利償還金	5,474,893	11.8	5,310,692	5,310,692	19.7
うち元金	4,792,200	10.3	4,652,636	4,652,636	17.3
うち利子	682,693	1.5	658,056	658,056	2.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	16,231,999	34.8	13,127,078	7,749,000	28.8
物件費	5,927,269	12.7	4,925,318	3,689,697	13.7
維持補修費	385,978	0.8	300,571	300,571	1.1
補助費等	1,029,342	2.2	854,782	317,394	1.2
うち一部事務組合負担金	12,330	0.0	12,330	-	-
繰出金	6,398,127	13.7	5,808,779	3,441,338	12.8
積立金	1,256,029	2.7	1,237,628	-	-
投資・出資金・貸付金	1,235,254	2.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	7,347,250	15.8	2,933,065	-	-
うち人件費	176,586	0.4	153,281	-	-
普通建設事業費	7,212,110	15.5	2,918,134	-	-
うち補助	2,346,197	5.0	128,413	-	-
うち単独	4,846,181	10.4	2,785,446	-	-
災害復旧事業費	135,140	0.3	14,931	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	46,585,562	100.0	30,897,901	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

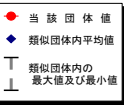
会計名		歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	48,076	46,570	1,506	1,173	2,496	48,390	
2	住宅新築資金等貸付事業特別会計	24	8	16	16	-	20	
3	平尾墓園事業特別会計	19	19	-	-	6	119	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61								
62								
63								
64								
65								
66								
67								
68								
69								
70								
71								
72								
73								
74								
75								
76								
77								
78								
79								
80								
81								
82								
83								
84								
85								
86								
87								
88								
89								
90								
91								
92								
93								
94								
95								
96								
97								
98								
99								
100								
101								
102								
103								
104								
105								
106								
107								
108								
109								
110								
111								
112								
113								
114								
115								
116								
117								
118								
119								
120								
121								
122								
123								
124								
125								
126								
127								
128								
129								
130								
131								
132								
133								
134								
135								
136								
137								
138								
139								
140								
141								
142								
143								
144								
145								
146								
147								
148								
149								
150								
151								
152								
153								
154								
155								
156								
157								
158								
159								
160								
161								
162								
163								
164								
165								
166								
167								
168								
169								
170								
171								
172								
173								
174								
175								
176								
177								
178								
179								
180								
181								
182								
183								
184								
185								
186								
187								
188								
189								
190								
191								
192								
193								
194								
195								
196								
197								
198								
199								
200								
201								
202								
203								
204								
205								
206								
207								
208								
209								
210								
211								
212								
213								
214								
215								
216								
217								
218								
219								
220								
221								
222								
223								
224								
225								
226								
227								
228								
229								
230								
231								
232								
233								
234								
235								
236								
237								
238								
239								
240								
241								
242								
243								
244								
245								
246								
247								
248								
249								
250								
251								
252								
253								
254								
255								
256								
257								
258								
259								
260								
261								
262								
263								
264								
265								
266								
267								
268								
269								
270								
271								
272								
273								
274								
275								
276								
277								
278								

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

愛媛県新居浜市

人	口	124,388	人(H25.3.31現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%			
う	ち	123,572	人(H25.3.31現在)	達	結	実	資	比	率	-	%			
面	積	234.32	km ²	実	資	公	債	費	比	率	6.8	%		
入	出	48,107,799	千円	得	来	負	担	比	率	-	%			
歳	入	46,585,562	千円	市	町	村	類	型	H20	Ⅲ-2	H21	Ⅲ-2	H22	Ⅲ-2
実	収	1,189,806	千円	(	年	度	毎	)	H23	Ⅲ-1	H24	Ⅲ-1		
標準	財政	27,002,231	千円											
地方	債	47,671,250	千円											
債	現													

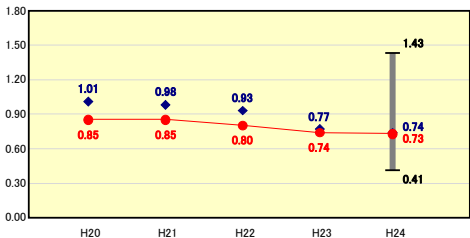


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.73]

類似団体内順位 44/88 全国平均 0.49 愛媛県平均 0.43



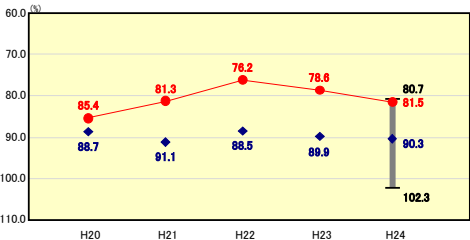
財政力指数の分析欄

平成20年度後半より景気の後退が見られ、市税収入の急降下が顕著となった。単年度でも0.744と、平成23年度の0.745から0.001ポイント減少しており、僅かではあるが減少傾向にある。類似団体比較においてはほぼ中間に位置していることから、今後徹底した歳入の抑制に努め、更なる歳入の確保に努め財政基盤の強化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [81.5%]

類似団体内順位 3/88 全国平均 90.7 愛媛県平均 87.8



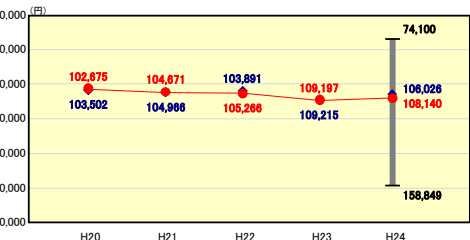
経常収支比率の分析欄

前年度と比較すると2.9ポイント増加しているが、類似団体との比較においては、平成23年度に引き続き平均を下回る結果となっている。今後においても、長期的計画に基づいた地方債の借り入れにより利子償還金の抑制を図るなど、経常経費の節減を図り、現在の水準を維持できるよう努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [108,140円]

類似団体内順位 49/88 全国平均 116,454 愛媛県平均 115,128



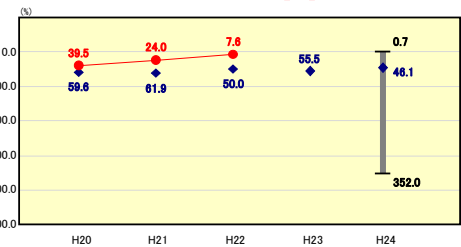
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体との比較においては、おおむね平均値を維持しているが、今後においても人件費の削減、積極的な施設の統廃合を行い、現在の水準を維持できるよう努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/88 全国平均 60.0 愛媛県平均 61.3



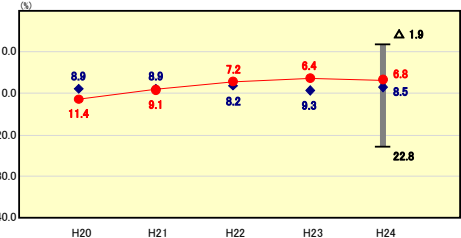
将来負担比率の分析欄

類似団体との比較においては平均を大きく下回り、上位に位置している。債務負担行為に基づく支出予定額の減や、基金への積立等による充当可能基金の増等により、充当可能財源等が将来負担額を上回っている。今後においても健全な状態を維持できるよう努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [6.8%]

類似団体内順位 34/88 全国平均 9.2 愛媛県平均 11.1



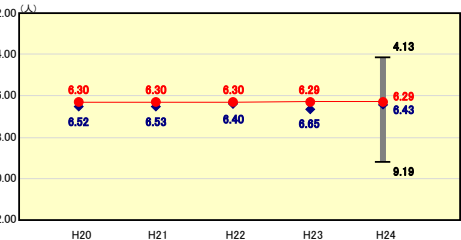
実質公債費比率の分析欄

類似団体との比較においては、平成23年度に引き続き平均を下回っている。算入公債費は前年と同程度であるが、標準財政規模の増により、単年度実質公債費率については0.1ポイントの増、実質公債費率については0.4ポイントの増となっている。今後においても地方債発行の抑制等を図り、現在の水準を維持できるよう努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.29人]

類似団体内順位 43/88 全国平均 7.00 愛媛県平均 7.87



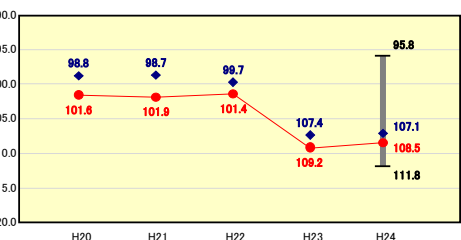
人口千人当たり職員数の分析欄

職員数は全国平均を下回っており、ここ数年では類似団体の平均値をやや下回っている。今後においても人件費の削減、積極的な施設の統廃合及び施設管理経費の節減、抑制に努め、現在の水準を維持できるよう努める。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [108.5]

類似団体内順位 59/88 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄

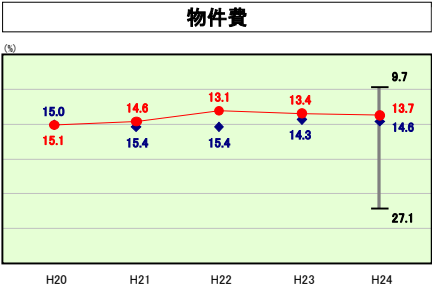
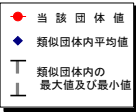
前年度より0.7ポイント下降しているものの、依然類似団体の平均値を上回る結果となっている。また、給与臨時特例法に伴う国家公務員の給与減額措置を受け108.5ポイントとなっているが、参考値指数（国公減額前）も100.3ポイントであり、国家公務員の水準をわずかに上回る結果となっている。今後とも、民間給与水準や他の自治体の動向等を十分に注視しながら、市民の方々の理解が得られる給与体系及び給与水準となるよう努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人	124,388	人(H25.3.31現在)	実	実	赤	字	比	率	-	%			
うち日本	123,572	人(H25.3.31現在)	通	結	実	赤	字	比	-	%			
面積	234.32	km ²	算	算	公	債	費	比	6.8	%			
歳入	48,107,799	千円	得	来	負	担	比	率	-	%			
歳出	46,585,562	千円	市	町	村	類	型	H20	Ⅲ-2	H21	Ⅲ-2	H22	Ⅲ-2
実収	1,189,806	千円	(	年	度	毎	)	H23	Ⅲ-1	H24	Ⅲ-1		
標準財政規模	27,002,231	千円											
地方債現在高	47,671,250	千円											

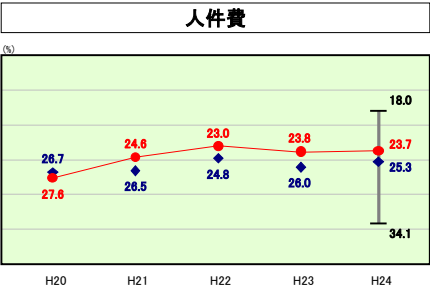
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位 39/88 全国平均 13.3 愛媛県平均 13.4

物件費の分析欄

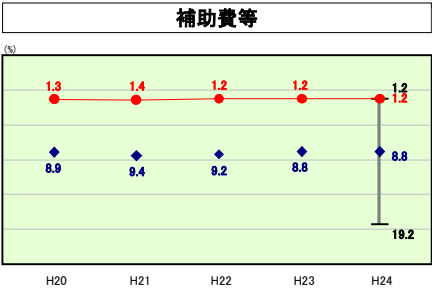
委託料などの決算額が昨年度より増加し、また臨時財政対策債の抑制により平成23年度に比べ0.3ポイント増加したが、類似団体比較においてはほぼ中間に位置していることから、今後も計画的な財政運営に努める。



類似団体内順位 27/88 全国平均 24.8 愛媛県平均 23.8

人件費の分析欄

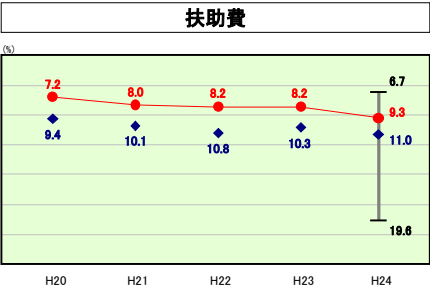
経常収支比率における人件費は、類似団体平均、全国平均、県内平均をいずれも下回る結果となっている。また、人口1人当たり人件費及び人件費に準ずる費用は、類似団体平均よりも3.0%低く、人口1000人当たり職員数も類似団体より低くなっている。今後においても、地域の民間給与水準や県内他市の状況を注視し、給与水準の適正化に努め人件費の抑制を図る。



類似団体内順位 1/88 全国平均 10.1 愛媛県平均 7.6

補助費等の分析欄

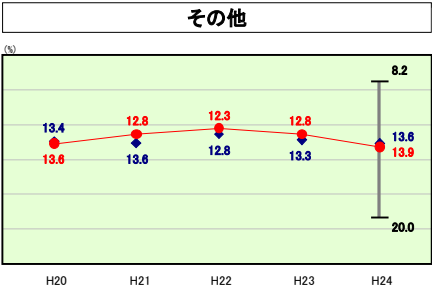
類似団体平均との比較においては、大きく下回っており毎年同じ水準で移行している。類似団体に比べると、一部事務組合負担金、団体に交付する補助金などが少ない。



類似団体内順位 23/88 全国平均 11.2 愛媛県平均 10.0

扶助費の分析欄

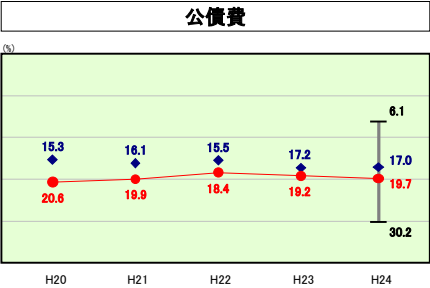
障害者自立支援給付費、生活保護費、などの増により、1.1ポイント増加している。今後も高齢化の進行等により社会保障関係経費はますます増加していくことが予想されるため、扶助費の適正な給付等により必要以上の増加を招かないよう努める。



類似団体内順位 48/88 全国平均 12.5 愛媛県平均 13.7

その他の分析欄

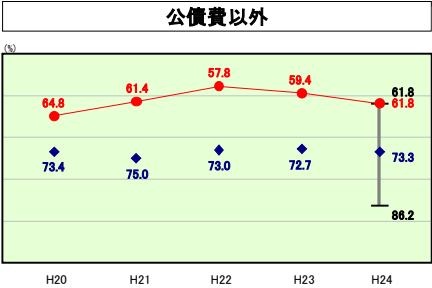
他会計への繰出金については、前年度から大きな変動はない。今後は、介護保険事業、後期高齢者医療事業などの給付費自然増による繰出金の増加や、国民健康保険事業会計の財政悪化による繰出金の増も想定されるため、国民健康保険料の適正化を図るなどにより普通会計の負担額の増加を抑制する。



類似団体内順位 63/88 全国平均 18.8 愛媛県平均 19.3

公債費の分析欄

公共下水道事業、駅周辺整備事業や工業用地造成事業などの大規模事業を実施していることが、類似団体と比較して公債費等の比率が高い要因である。公債費については、昨年度よりわずかに増加しているが、人口1人当たり公債費及び準公債費の決算額は、類似団体を17.8%下回っており今後も引き続き計画的な財政運営に努める。



類似団体内順位 1/88 全国平均 71.9 愛媛県平均 68.5

公債費以外の分析欄

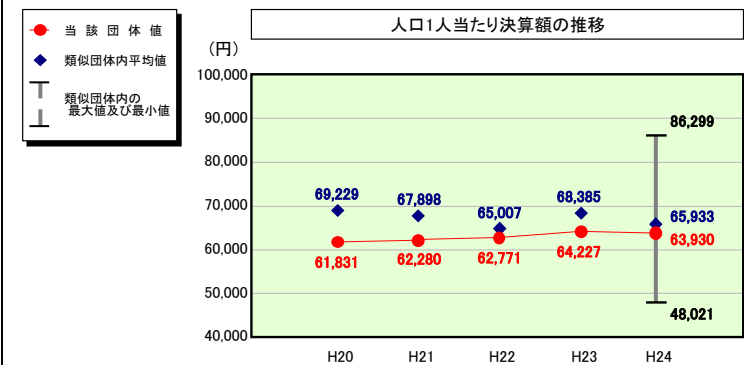
臨時財政対策債の抑制により、平成23年度に比べ2.4ポイント増加したが、全体の経常収支比率は、類似団体平均との比較においても、11.5ポイントと大きく下回っている。今後においても、経常経費の節減を図り現在の水準を維持できるよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

愛媛県新居浜市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

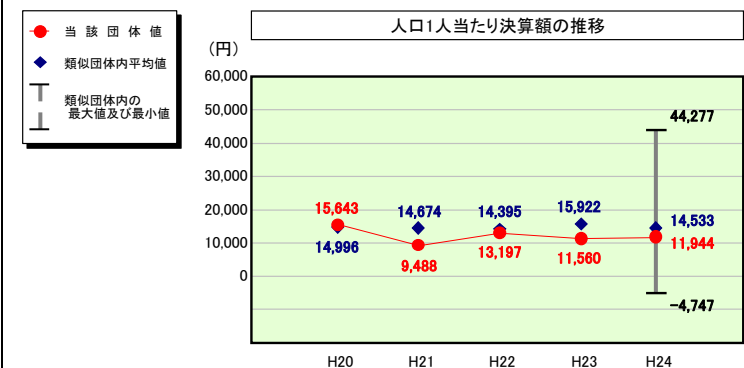
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,436,324	59,783	61,333	▲ 2.5
賃金 (物件費)	458,023	3,682	3,969	▲ 7.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	7,166	58	3,554	▲ 98.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	621	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	348,843	2,804	2,509	11.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	176,586	1,420	1,252	13.4
▲退職金	▲ 474,789	▲ 3,817	▲ 7,306	▲ 47.8
合計	7,952,153	63,930	65,933	▲ 3.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.29	6.43	▲ 0.14
ラスバイレス指数	108.5	107.1	1.4

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

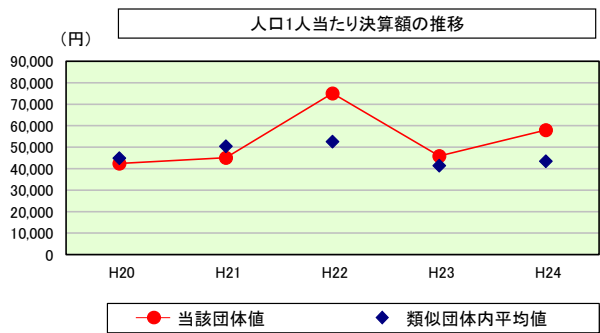


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,710,466	45,908	38,337	19.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,345,395	10,816	10,025	7.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,679	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	56,889	457	1,044	▲ 56.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 1,070,249	▲ 8,604	▲ 7,077	21.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,556,866	▲ 36,634	▲ 29,519	24.1
合計	1,485,635	11,944	14,533	▲ 17.8

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

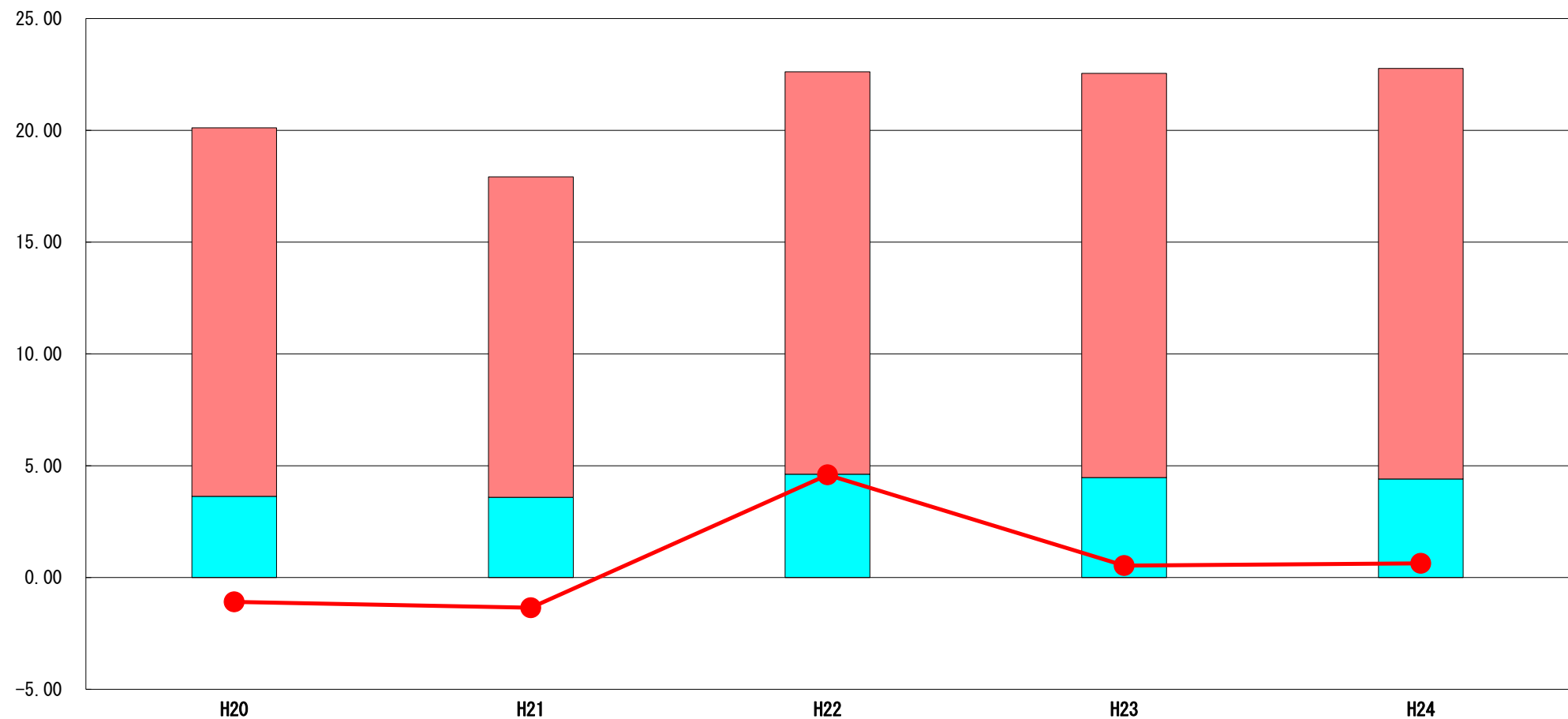
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H20	5,332,531	42,426	▲ 10.9	44,924	▲ 9.8	▲ 1.1
うち単独分	3,834,392	30,507	▲ 8.9	28,941	▲ 11.6	2.7
H21	5,660,883	45,138	6.4	50,453	12.3	▲ 5.9
うち単独分	3,911,616	31,190	2.2	30,868	6.7	▲ 4.5
H22	9,380,616	75,086	66.3	52,576	4.2	62.1
うち単独分	5,003,869	40,053	28.4	32,266	4.5	23.9
H23	5,714,367	45,921	▲ 38.8	41,433	▲ 21.2	▲ 17.6
うち単独分	3,493,157	28,071	▲ 29.9	22,351	▲ 30.7	0.8
H24	7,212,110	57,981	26.3	43,493	5.0	21.3
うち単独分	4,846,181	38,960	38.8	23,254	4.0	34.8
過去5年間平均	6,660,101	53,310	9.9	46,576	▲ 1.9	11.8
うち単独分	4,217,843	33,756	6.1	27,536	▲ 5.4	11.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

愛媛県新居浜市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
財政調整基金残高		16.48	14.33	18.00	18.08	18.36
実質収支額		3.63	3.59	4.62	4.47	4.41
実質単年度収支		▲ 1.09	▲ 1.35	4.59	0.53	0.63

分析欄

○財政調整基金残高

平成20年度と平成21年度が低下している。財源不足のため基金を取り崩して補填しているため。

○実質収支比率

おおむね標準財政規模費3～4％台を推移する等変動が少なく良好な状態を維持している。

○実質単年度収支

平成24年度は財政調整基金の積立額、取り崩し額とも増加しており、平成23年度とほぼ同程度となっている。

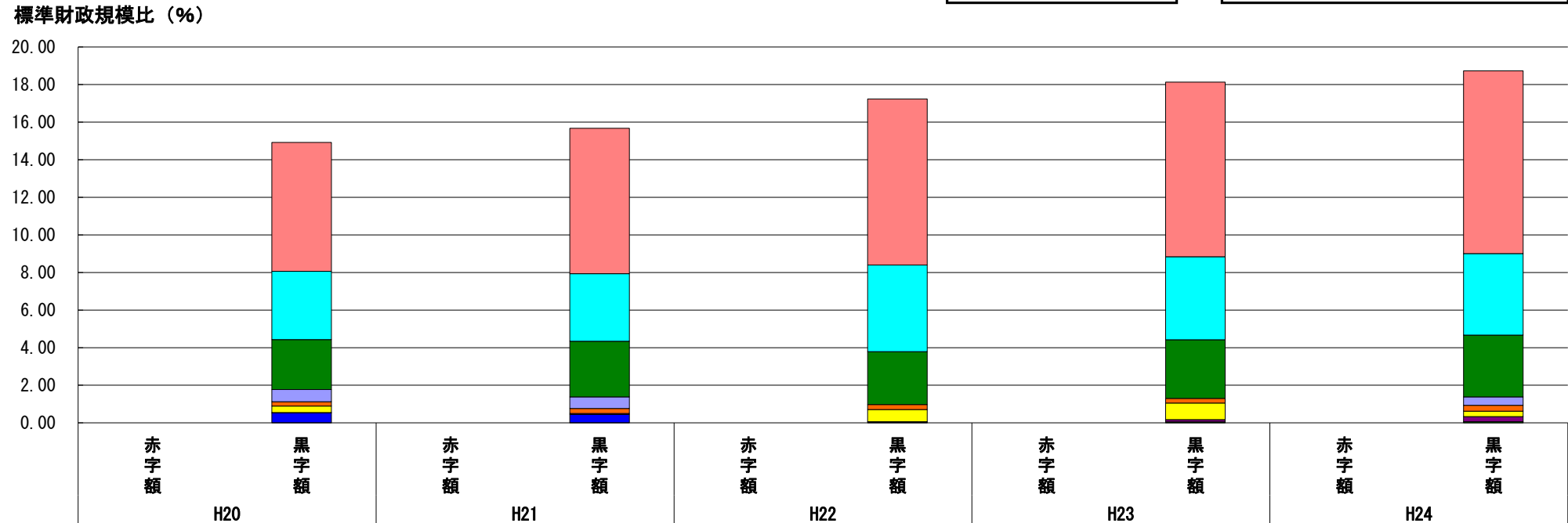
○今後の対応

今後も財政調整基金を活用しながらの財政運営となることが予想されるため、徹底した歳出の抑制を行うとともに、効率的な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

愛媛県新居浜市



標準財政規模比（％）

年度		H20	H21	H22	H23	H24
会計						
水道事業会計		6.86	7.74	8.83	9.29	9.72
一般会計		3.63	3.59	4.61	4.42	4.34
工業用水道事業会計		2.66	2.96	2.82	3.12	3.29
介護保険事業特別会計		0.65	0.62	0.00	0.00	0.45
後期高齢者医療事業特別会計		0.23	0.26	0.26	0.25	0.31
国民健康保険事業特別会計		0.34	0.00	0.65	0.88	0.29
貯木場事業特別会計		0.03	0.06	0.00	0.12	0.27
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.00	0.00	0.01	0.05	0.06
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.52	0.44	0.05	0.00	0.00

分析欄

- 現状
全ての会計において赤字は生じていない。
- 今後の対応
各会計で適正な財政運営、企業経営を行っていく。

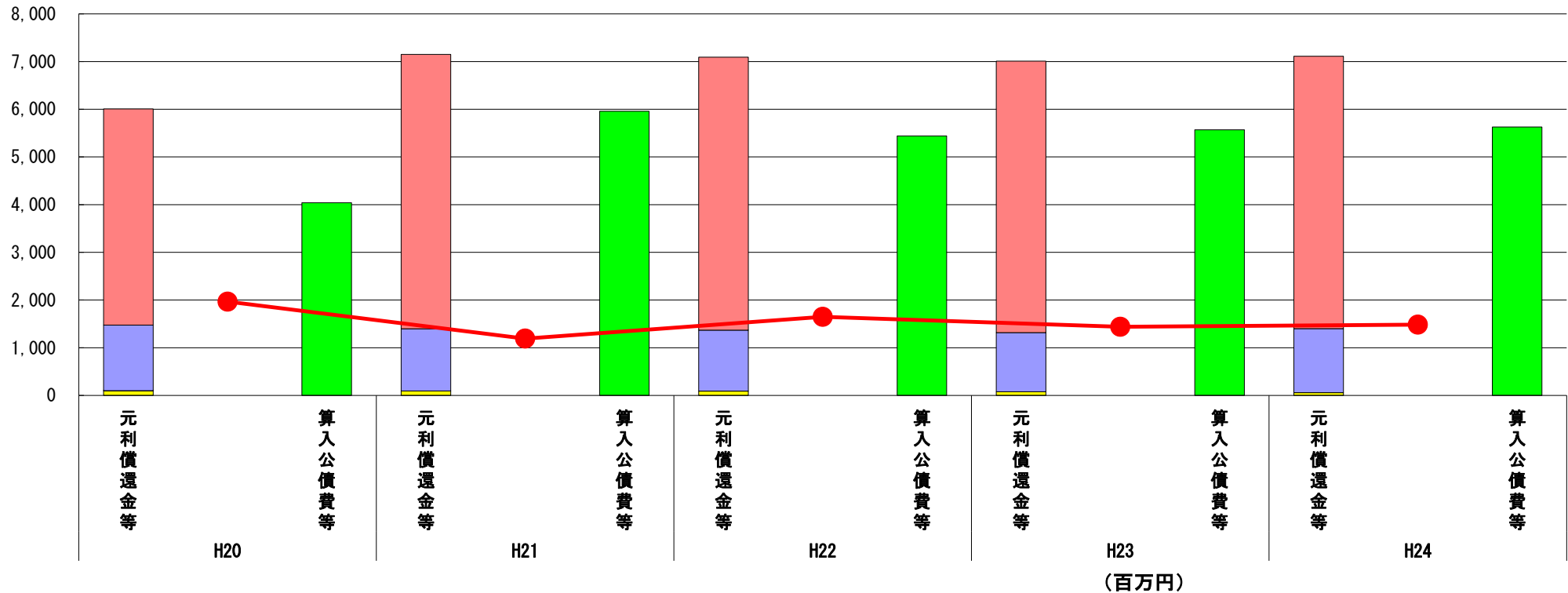
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

愛媛県新居浜市

（百万円）



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,531	5,751	5,723	5,693	5,710
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,375	1,303	1,280	1,241	1,345
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		2	2	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		99	93	89	76	57
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,040	5,958	5,443	5,570	5,627
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,967	1,191	1,649	1,440	1,485

分析欄

○元利償還金
算定方法が異なるため、グラフにはあらわれていないが、平成16年度災害に係る元金償還開始により、平成20年度に元利償還金が大きく増加した。その後大きな変動はない。

○公営企業債の元利償還金に対する繰入金
減少傾向であったが、平成24年度は増加している。

○算入公債費等
平成21年度は、合併特別償還費や災害復旧費の増等により、算入公債費等が大きく増額した。平成22年度は減少しているが、臨時財政対策債償還費の増加等の理由から、平成20年度以前に比べ高い数値で推移している。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

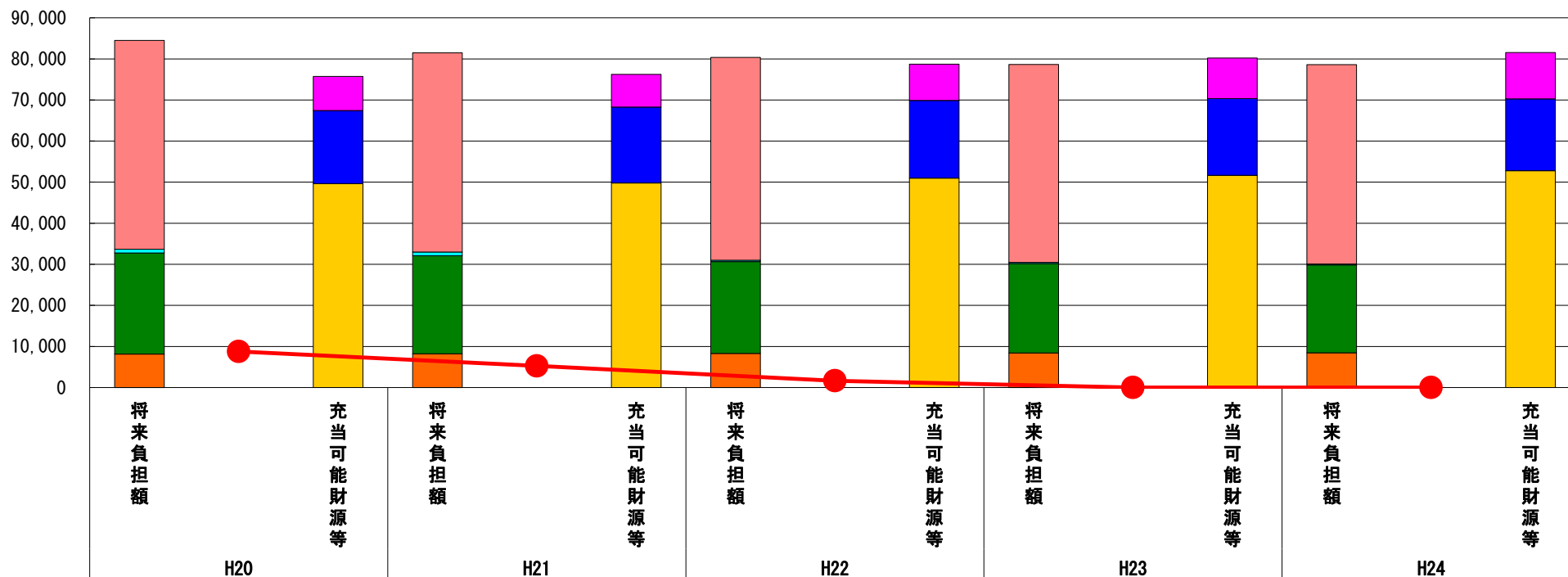
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

愛媛県新居浜市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		50,820	48,509	49,371	48,209	48,528
	債務負担行為に基づく支出予定額		934	856	337	266	221
	公営企業債等繰入見込額		24,590	23,885	22,364	21,759	21,420
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		8,148	8,224	8,284	8,417	8,443
	設立法人等の負債額等負担見込額		15	11	6	2	0
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,308	7,946	8,844	9,872	11,290
	充当可能特定歳入		17,786	18,497	18,876	18,675	17,510
	基準財政需要額算入見込額		49,640	49,773	50,990	51,651	52,759
(A) - (B)		将来負担比率の分子	8,773	5,268	1,652	▲ 1,545	▲ 2,946

分析欄

○一般会計に係る地方債残高
地方債発行額が増加したことにより、平成24年度は前年度を上回っている。全体としては減少傾向である。

○公営企業債等繰入見込額
全体として毎年減少しており、平成24年度も元金償還額の増加等により、減少している。

○基準財政需要額算入見込額
臨時財政対策債償還費の増加等により、毎年増加している。

○将来負担比率の分子
毎年減少しており、平成24年度も23年度に引き続きマイナスである。今後も健全な状態の維持に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。